

四半期報告書

(第37期第2四半期)

富士ソフトサービスビューロ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期財務諸表】	11
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月7日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 富士ソフトサービスビューロ株式会社

【英訳名】 FUJISOFT SERVICE BUREAU INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 諭

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋二丁目19番7号

【電話番号】 03-5600-1731(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 小木曾 雅浩

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋二丁目19番7号

【電話番号】 03-5600-1731(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 小木曾 雅浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 累計期間	第37期 第2四半期 累計期間	第36期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	5,019,111	6,066,725	11,544,935
経常利益 (千円)	135,997	404,163	622,433
四半期(当期)純利益 (千円)	89,375	275,673	438,645
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	354,108	354,108	354,108
発行済株式総数 (株)	6,750,000	13,500,000	13,500,000
純資産額 (千円)	1,950,937	2,508,331	2,273,169
総資産額 (千円)	4,071,191	4,412,181	4,595,111
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	6.62	20.42	32.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	4.00	3.00	7.00
自己資本比率 (%)	47.9	56.9	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,338	328,791	342,958
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△133,876	△83,519	△251,995
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△97,636	△61,805	△152,476
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,310,750	1,598,877	1,415,410

回次	第36期 第2四半期 会計期間	第37期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.95	6.87

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については当社は関連会社を有していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな景気の回復基調が続いております。しかしながら、海外経済には、通商問題の長期化など政策に関する不確実性や、中東情勢の緊迫化が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が事業を展開するコールセンターサービス業界及びBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス(注1)業界においては、業務の効率化や人材不足を背景にアウトソーシング需要が高まり、市場規模は中長期的に拡大傾向に推移しております。また、カスタマーサービス分野全体においては、コミュニケーション手段が多様化し専門業者への外部委託需要の高まりを受け、業界の裾野が拡大しております。

このような状況の下、当社では、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極展開」を課題に、「官公庁系ビジネス」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」を成長の3本柱としてサービスの拡大を図ってまいりました。

売上高につきましては、問い合わせ業務や、官公庁向け案件の受注により、堅調に推移いたしました。

利益につきましては、増収に伴う利益の増加や、原価の低減及び販管費の抑制などにより、好調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高60億66百万円(前年同期比20.9%増)、営業利益4億15百万円(前年同期比206.6%増)、経常利益4億4百万円(前年同期比197.2%増)、四半期純利益2億75百万円(前年同期比208.4%増)となりました。

(注1) BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス

官公庁及び地方自治体並びに企業等が、中核ビジネス以外の業務プロセスの一部を専門業者に外部委託することをいい、従来のアウトソーシングとは異なり、BPOサービスでは業務プロセスの設計から運用までをワンストップで請け負います。

当社は、単一セグメントであるため、サービス別に売上高の内訳を記載しております。

当第2四半期累計期間におけるサービス別の売上高は、以下のとおりです。

サービス区分	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
①コールセンターサービス	2,338	46.6	2,217	36.6	△5.2
②BPOサービス	2,680	53.4	3,849	63.4	43.6
合計	5,019	100.0	6,066	100.0	20.9

①コールセンターサービス

コールセンターサービス分野の売上高は、企業年金基金問合せ業務の受注や官公庁系のヘルプデスク業務が堅調に推移したものの、スポット案件の受注が前年実績を下回ったことなどにより、22億17百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

②BPOサービス

BPOサービス分野の売上高は、金融系オフィスサービスを中心に民間系の既存案件が堅調に推移したほか、事務処理業務の伸長や受動喫煙防止関連、選挙関連業務などの官公庁系案件の受注により好調に推移し、38億49百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

当第2四半期会計期間末の資産合計は44億12百万円となり、前事業年度末に比べ1億82百万円の減少となりました。流動資産は34億84百万円となり、89百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の増加1億83百万円、売掛金の減少3億54百万円、未収入金の増加42百万円、未収還付法人税等の増加13百万円、貯蔵品の増加7百万円によるものであります。固定資産は9億27百万円となり、93百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の減少26百万円、無形固定資産の増加10百万円、投資その他の資産の減少77百万円によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は19億3百万円となり、前事業年度末に比べ4億18百万円の減少となりました。流動負債は14億99百万円となり、4億18百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の減少56百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少15百万円、未払費用の減少1億68百万円、未払法人税等の減少72百万円、賞与引当金の減少38百万円、役員賞与引当金の減少15百万円、受注損失引当金の減少38百万円によるものであります。固定負債は4億4百万円となり、大きな変動はありませんでした。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は25億8百万円となり、前事業年度末に比べ2億35百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の増加2億75百万円、配当金の支払いによる減少40百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが3億28百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが83百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが61百万円の支出となりました。この結果、当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、期首より1億83百万円増加し、15億98百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は3億28百万円（前第2四半期累計期間は65百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益3億94百万円、減価償却費73百万円、売上債権の減少3億54百万円、仕入債務の減少56百万円、賞与引当金の減少38百万円、役員賞与引当金の減少15百万円、退職給付引当金の増加15百万円、未払費用の減少1億68百万円、受注損失引当金の減少38百万円、法人税等の支払額1億31百万円、法人税等の還付額32百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は83百万円（前第2四半期累計期間は1億33百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出53百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は61百万円（前第2四半期累計期間は97百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出15百万円、配当金の支払による支出40百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,500,000	13,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	13,500,000	13,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	13,500,000	—	354,108	—	314,108

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地	7,508,400	55.62
貝塚 隆	神奈川県横浜市泉区	360,000	2.67
富士ソフトサービスビューロ従業員持株会	東京都墨田区江東橋二丁目19番7号	327,410	2.43
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140 040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	282,200	2.09
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140 042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	259,600	1.92
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	215,900	1.60
株式会社エフアンドエム	大阪府吹田市江坂町一丁目23番38号	180,000	1.33
佐藤 諭	神奈川県川崎市中原区	180,000	1.33
山元 正夫	大分県大分市	161,200	1.19
佐々木 宜敬	東京都板橋区	150,200	1.11
計	—	9,624,910	71.29

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,497,900	134,979	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	13,500,000	—	—
総株主の議決権	—	134,979	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士ソフトサービスビ ューロ株式会社	東京都墨田区江東橋二丁目 19番7号	500	—	500	0.0
計	—	500	—	500	0.0

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 BPOサービス事業担当 BPOサービス事業部長 兼営業本部長	常務取締役 BPOサービス事業担当 BPOサービス事業部長	黒滝 司	2019年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,715,410	1,898,877
売掛金	1,728,919	1,374,341
未収入金	54,526	97,304
未収還付法人税等	—	13,116
商品	—	488
仕掛品	4,837	6,879
貯蔵品	4,175	11,555
その他	66,147	81,659
流動資産合計	3,574,017	3,484,222
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	353,699	387,814
その他（純額）	160,630	100,047
有形固定資産合計	514,329	487,862
無形固定資産	34,967	45,301
投資その他の資産	471,797	394,795
固定資産合計	1,021,094	927,959
資産合計	4,595,111	4,412,181

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,507	166,098
1年内返済予定の長期借入金	15,000	—
未払費用	694,862	526,351
未払法人税等	183,212	110,250
賞与引当金	304,366	265,821
役員賞与引当金	23,637	8,062
受注損失引当金	38,863	—
その他	434,966	422,514
流動負債合計	1,917,416	1,499,098
固定負債		
退職給付引当金	332,450	348,026
役員退職慰労引当金	44,354	47,549
資産除去債務	5,997	6,005
その他	21,724	3,170
固定負債合計	404,526	404,751
負債合計	2,321,942	1,903,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,108	354,108
資本剰余金	314,108	314,108
利益剰余金	1,605,068	1,840,244
自己株式	△117	△130
株主資本合計	2,273,169	2,508,331
純資産合計	2,273,169	2,508,331
負債純資産合計	4,595,111	4,412,181

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	5,019,111	6,066,725
売上原価	4,247,490	4,977,752
売上総利益	771,621	1,088,973
販売費及び一般管理費	※1 636,134	※1 673,548
営業利益	135,486	415,424
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	6	—
受取手数料	20	—
投資有価証券売却益	303	—
助成金収入	520	180
その他	—	175
営業外収益合計	864	370
営業外費用		
支払利息	315	148
助成金返還損	—	11,428
その他	38	54
営業外費用合計	353	11,631
経常利益	135,997	404,163
特別利益		
固定資産売却益	—	401
特別利益合計	—	401
特別損失		
固定資産売却損	—	8
減損損失	—	1,796
固定資産除却損	16,539	7,995
特別損失合計	16,539	9,800
税引前四半期純利益	119,457	394,765
法人税、住民税及び事業税	52,507	69,932
法人税等還付税額	—	△43,980
法人税等調整額	△22,425	93,139
法人税等合計	30,082	119,091
四半期純利益	89,375	275,673

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	119,457	394,765
減価償却費	89,967	73,983
減損損失	—	1,796
受取利息及び受取配当金	△21	△15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△303	—
支払利息	315	148
助成金返還損	—	11,428
固定資産売却損益 (△は益)	—	△393
固定資産除却損	16,539	7,995
売上債権の増減額 (△は増加)	123,167	354,577
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,260	△9,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,948	△56,409
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,529	△38,545
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,885	3,195
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,825	△15,575
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,261	15,576
未払費用の増減額 (△は減少)	△81,481	△168,514
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△97,730	△5,601
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△52,918	△38,863
その他	101,198	△90,977
小計	170,062	438,662
利息及び配当金の受取額	8	3
利息の支払額	△288	△12
助成金の返還額	—	△11,428
法人税等の支払額	△104,443	△131,315
法人税等の還付額	—	32,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,338	328,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93,618	△53,885
投資有価証券の売却による収入	561	—
貸付金の回収による収入	3,159	3,494
貸付けによる支出	△2,773	△3,479
無形固定資産の取得による支出	△22,390	△26,763
敷金及び保証金の差入による支出	△20,107	△3,455
敷金及び保証金の回収による収入	1,294	570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,876	△83,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△47,700	△15,000
自己株式の取得による支出	—	△13
配当金の支払額	△47,248	△40,498
その他	△2,688	△6,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,636	△61,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△166,174	183,466
現金及び現金同等物の期首残高	1,476,924	1,415,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,310,750	※1 1,598,877

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	39,150千円	34,020千円
従業員給与	208,280千円	218,335千円
減価償却費	16,345千円	19,714千円
賞与引当金繰入額	68,433千円	65,059千円
役員賞与引当金繰入額	11,975千円	7,125千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,975千円	3,195千円
退職給付費用	8,996千円	9,021千円
法定福利費	51,659千円	55,908千円
地代家賃	37,346千円	42,529千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,610,750千円	1,898,877千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△300,000千円	△300,000千円
現金及び現金同等物	1,310,750千円	1,598,877千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	47,248	7.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	26,999	4.00	2018年9月30日	2018年12月13日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月8日 取締役会	普通株式	40,498	3.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	40,498	3.00	2019年9月30日	2019年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、BPO事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6.62	20.42
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	89,375	275,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	89,375	275,673
普通株式の期中平均株式数(株)	13,499,532	13,499,450

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益及び期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第37期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月6日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 40,498千円
② 1株当たりの金額 3.00円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月1日

富士ソフトサービスビューロ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古市 岳久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士ソフトサービスビューロ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士ソフトサービスビューロ株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月7日
【会社名】	富士ソフトサービスビューロ株式会社
【英訳名】	FUJISOFT SERVICE BUREAU INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 諭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都墨田区江東橋二丁目19番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 佐藤 諭は、当社の第37期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

